

事務事業名	六会地区まちづくり事業費										担当課	部課名	市民自治部六会市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	01	課等の長	江添達男	電話	6257

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、地域の特性や個性を生かしながら各地区でそれぞれの事業に取り組む。						
事業目的及び必要性	地域まちづくりテーマ「素的なふるさと 六会」を実現するため、地域の力を生かした様々な活動・事業に基づき、地域の特性に応じたまちづくり事業が必要である。 ※「素」…六会の全ての人・自然・歴史・まちなみなど、地域の素(もと)が持つ特性を十分に発揮する。 「的」…はっきりとした目的をかかげるまちづくりをすすめる。 「ふるさと」…「心のよりどころ」と呼べるまちづくりをすすめる。						
対象	1. 個人	市民(六会地区)				36,824	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 地域が主体となり、地域の特性を生かした各種事業を実施することにより、活気あるまちづくりが進められ、さらに郷土愛が育まれ、地域への愛着が深まっていく。				コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
				指針体系コード			
				2-3-21			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
「自助」「共助」「公助」による助け合いがバランスよく機能し、地域のテーマ「素的なふるさと 六会」を着実に実行していくため、住民、行政、民間のつながりが密接になる。							
				貢献する主なSDGsのゴール			
				3	すべての人に健康と福祉を		
				11	住み続けられるまちづくりを		
				17	パートナーシップで目標を達成しよう		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.91 点	2.88 点	2.89 点	2.84 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	285 千円	花の植栽活動等による美しいまちづくり事業、六会まちおこし活動支援事業、交通不便地区解消検討事業
	役務費	231 千円	六会まちおこし活動支援事業
	委託料	1,053 千円	六会人材センター推進事業
1,580 千円	使用料及び賃借料	11 千円	六会まちおこし活動支援事業
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	882 千円	花の植栽活動等による美しいまちづくり事業、六会まちおこし活動支援事業、交通不便地区解消検討事業
	役務費	240 千円	六会まちおこし活動支援事業
	委託料	1,053 千円	六会人材センター推進事業
2,175 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.91人工	1.91人工	1.91人工	1.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.04人工	1.04人工	1.04人工	0.52人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	2.95人工	2.95人工	2.95人工	1.92人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.50人	0.40人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	①花の植栽活動等による美しいまちづくり事業:公園愛護会、小・中学校、藤沢養護学校等の施設に対して育成した花苗を配布(春秋の年2回)した。 ②六会人材センター推進事業:小学校を軸にボランティア先とのコーディネートや相談対応を行うとともに、人材センターのPR活動として、チラシやパンフレットの配布及びHPIによる情報発信を行った。 ③六会まちこし活動支援事業:地域の子どもから高齢者、障がい者まで楽しめるイベント等をめざし、六会日大前駅ロータリーにイルミネーションを設置した。 ④交通不便地区解消検討事業:予約型乗合タクシー「おでかけ六会」の利用促進のため、地域住民に向けて事業の周知と会員募集を兼ねたチラシを作成するとともに、運行エリアに該当する自治会に配布した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	花の植栽を行う団体	団体数	30	30	30	30	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	花苗の配布数	本	4,700	4,600	4,300	8,300	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	花の植栽活動を行う団体数	団体数	28	26	26	34	
数値で表せない効果							
駅前ロータリーにおける花壇の維持管理を行うことで、四季を通じた花の鑑賞ができるとともに、六会地区に住む人々が、やすらぎと癒しの時間を過ごすことができ、さらに植栽を通じて地域住民が交流することで、コミュニティの充実が図られている。							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	23,825	24,951	25,022	14,663	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,031	24,934	25,029	17,106	
	事業費(支出済額)	1,173	1,574	1,818	1,580	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	22,858	23,360	23,211	15,526	
	①常時勤務職員等の給与等	21,962	22,257	21,072	13,942	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,106	1,125	
	③退職金相当額	896	1,103	1,033	460	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-206	17	-7	-2,443	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-206	17	-7	-2,443	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	23,825	24,951	25,022	14,663		
分析指標	項目	花の植栽活動を行う団体数 F	28	26	26	34
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		850,892.86	959,653.85	962,384.62	431,266.63
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		55.50 429,317	57.62 433,060	57.51 435,121	33.40 438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	予約型乗合タクシーについては、利用率向上に向け周知活動を行うとともに、運賃収入以外の収入源の検討等、よりよい運営を継続して検討していく必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	おでかけ六会の周知を継続するとともに、広告協賛金の依頼を増やし、広告料、支援金など様々な手段を使った収入の確保を実践し、安定的な運営を続ける取組みを進めた。
(3) 令和3年度末時点の課題	予約型乗合タクシーの利用率向上に向けた周知活動を継続的に行うとともに、運賃収入以外の新たな収入源を検討し、よりよい運営を継続して検討していく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	予約型乗合タクシーの利用率向上のための継続した周知活動、また様々な手段を使った収入の確保を実践し、継続・安定した営業ができるよう、取組みを進めていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	超高齢化社会が進んでいく中で、高齢者を中心に交通弱者がさらに増加し、買い物難民などの地域課題が顕著になっており、このような課題に対して、地域でどのように取り組んでいくかという社会的共通認識がある。また、郷土づくり推進会議をはじめとする地域団体において担い手が不足しており、役員の高齢化も進んでいる。今後、高齢者を主として孤立社会が進行し、生活課題がさらに増えていくことが予想されるが、地域住民の地域活動への参画は喫緊の課題となっている。	
	他市においても地域住民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組みを行っている事例があるが、人口減少社会が進んでいる地方都市の方が、危機感を持っており、先進的な取組みを実施している。	
市民ニーズ	把握方法	地区全体集会、現地活動等
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・西俣野地区の交通不便地区解消事業について、「おでかけ六会」の利便性を向上させ、利用率を高めた方がよい。 ・地域の担い手不足は続いており、人材発掘とボランティア活動の推進について、人材センターが主となり、周知活動や人材育成、マッチングを行うことが必要。 ・地域の公園について、健全に維持していくため、地域の方と協働して管理を進めていくべき。
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・西俣野地区の交通不便地区解消事業「おでかけ六会」の周知を継続し、利用者の増加を目指すとともに、新たな収入源を確保する手段を検討する。 ・地域活動の活性化を進め、地域のコミュニティの充実を図り、新たな担い手が育成できる環境を整えていく。 ・自治会町内会、公園愛護会など、地域で活躍する団体とのさらなる連携を図ることにより、よりよい関係性を構築する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「素的なふるさと 六会」を目指し、コロナ禍での制限がある中、花の植栽活動による美しいまちづくり事業や六会まちおこし活動支援事業、六会人材センター推進事業等に地域住民が積極的に取組み、一定の成果を上げ、地域の特性を生かした郷土愛あふれるまちづくりを推進した。一方、活動するメンバーの広がり(担い手不足)については、大きな課題と捉えており、地域全体でのまちづくりをめざすうえで、新たな展開が必要と考える。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	今後、事業を継続的に進めていくためにも新たな活動主体の掘り起こしを行いつつ、長年活動をしている地域住民とさらなる連携を図る中で、より良い関係性を構築し、事業の相乗効果を目指していく。	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------